



愛知県
豊田市消防本部



豊田市版消防白書となる「とよたの火災」の作成と現状を分析した結果に基づく、戦略的総合的な啓発活動の実施

事例類型 II 高度化・専門化／IV他団体との連携／VI広報活動／VIIその他

取組期間 平成 28 年 1 月から 12 月

背景

これまでの分析

火災件数が減少していない。特に住宅火災件数が減少していない。

住宅火災件数（H25年/43件、H26 年/44件、H27年/42 件、H28年/29件）。

住宅用火災警報器の設置の必要性など、子どもから高齢者まで防火啓発をする必要がある。

動向分析

●住宅火災の死者のうち、高齢者の割合が高くなっている。

（H18～H27 の10年間の状況：死者合計24人のうち、高齢者の死者13人（54%））

●住宅火災における焼損床面積：（H25 年/897㎡、H26 年/2,541㎡、H27 年/1,732㎡）

●出火率（人口1万人当たりの出火件数）：（H27年全国3.1、県2.7、豊田市3.6）

内容

豊田市版消防白書となる「とよたの火災」を作成し、現状を分析した結果に基づく、住宅火災減少に向けた戦略的総合的な取組

1.直接広報

火災件数等の現状分析を行い、対象別等の火災予防啓発を実施

〔主な取組〕

- 主な火災事例やその原因と対策を作成し各種講習会で説明
 - 豊田市防災学習センターで企画展による予防啓発を実施
 - 各種イベントで啓発（チラシ[※]の配布等）※チラシは、（一社）日本火災報知機工業会と豊田市のコラボ
 - 地元ケーブルテレビ「ひまわりネットワーク（対象133,000 世帯）」で特番
- その後、豊田市出身のタレントの協力を得てDVD を作成、市防災学習センターで貸出開始



2.間接広報

分析した結果をもとに、タイムリーに報道機関への積極的な情報提供をし、地域住民に対して地域特性を把握して実施

〔参考〕 ●地元紙「中日新聞」の地域版に20回／年、記事が取り上げられる。

3.一般広報

住宅火災減少に向けた主な取組



- （1）市民が作った川柳と市民がデザインしたラベルのボトルに豊田市の水道水を詰め込んだ「オール豊田」の5年間の保存水、とよた水「消防本部オリジナルラベル」で啓発を行った。
- （2）住宅防火の取り組みを強化するにあたり、食卓で毎日使用できる「箸」に「はしご車」をデザインしたオリジナルの「ハシゴ箸」を作成。家族で楽しく食卓を囲みながらも、防火を意識してもらうことを狙いとしました。

4.個別広報

（1）住宅用火災警報器奏功事例インタビューDVD を作成及び啓発

平成27年度に住宅用火災警報器の設置により被害を軽減できた市民からインタビューを行い、住宅用火災警報器の効果を語る啓発用DVDを作成し、防火講習会で効果や必要性を伝える。

（2）設置義務化から10年を契機に地区区長会と消防団、地元販売事業者が連携して住宅用火災警報器の斡旋、配布、設置を支援

- ①消防団員が、購入希望のあった世帯を訪問し配布
- ②設置を希望する70歳以上の高齢者や障がい者の世帯には、消防団員が無償で取付

5.広聴

女性消防クラブ員との座談会（2回）を実施

住宅火災を減少させるため、豊田市で活動するNPO 団体「つなぎすと」（ファシリテーター）を活用して、「家庭の火元責任者」である地域の女性消防クラブ員の意見を聞き、クラブ員が地域でできる取り組みを話し合う。その結果、高齢者クラブとの関わりが希薄であるという課題を抽出する。高齢者クラブへの防火セミナーをはじめ、家庭や地域の防火、防災思想普及に活かしている。

〔主な取組〕自治区民合同の防火セミナーの開催や防災訓練時に防災品を紹介等

成果

●火災件数、住宅火災件数及び住宅火災による死者数が減少した。
（H28年／火災131件、住宅火災29件、住宅火災死者0人）

考察

- 火災を分析することで、啓発する時期や対象者を明確にすることができ、住宅火災に特化した啓発ができたことが良かった。
- 火災予防には、消防用設備の検査など、ハード面の指導も重要であるが、火災を起こさないためにはソフト面の強化が重要である。火災件数の減少という目に見えた形で結果ができたことで、予防広報の重要性を再認識するとともに予防啓発の確立にもつながった。
- 新しい取組や視点を変えた取組をすることで、新聞社等の取材も増加し、担当職員のメディアへの露出が増えたことで、仕事に対する充実感が持てたことが副次的な効果である。

特記事項

- 統計資料から原因を探ることで、ターゲットを絞った啓発が可能になった。火災事例を公開するために被災者に使用許可を得ることが大変だった。
- 女性消防クラブ員は地域で活躍し、区長等と日常会話がある。はじめは、消防側と大きな考えの違いがあったが、地域の課題を抽出し、共通認識を持つことができたことが地域への普及へつながった。

選考委員のコメント

住宅火災の減少という目的を明確にし、統計調査に基づく戦略的な住宅防火予防行政に取り組んでおり、同様に住宅防火対策に取り組む多くの都市にとって優良な先進事例となると考えられる。また地元密着型の多種多様な広報を通じた予防活動も高く評価できる。